

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年10月13日(火)

NO. 1720号

本号3頁

パレスチナに自由を ガザ侵攻3年 東京・渋谷でデモ

イスラエルがパレスチナ・ガザ地区への軍事侵攻を始めて3年となった7日夜、パレスティニア
ンズ・オブ・ジャパン、「パレスチナに平和を！緊急行動」が呼びかけ、東京都内で「イスラエル
によるパレスチナ民族浄化を止めろ！ 渋谷マーチ」が行われました。参加した1000人は「フ
リー、フリー、パレスチナ（パレスチナに自由を）」「パレスチナ今すぐ解放」とコールしながらパ
レードしました。

出発に先立ちガザに住むシーモさん（25）のメッセージが紹介されました。軍事侵攻で学校を失
い、母を奪われたと告発。「ガザでの戦争が終わったと思わないでほしい」として「ガザで起きて
いることで世界を沈黙させないでほしい」と訴えました。

横浜市の女性（39）は、日本政府に対し「イスラエルや米国に抗議を表明してほしい。ガザを忘
れないためにデモに参加していく」と語りました。ドキュメンタリー映画『ヒンド・ラジャブの
声』を見て何かしなければと東村山市から参加したアニメーター（65）は、自作のミサンガを配
布。「自分たちの都合で殺人はするなと政治家たちに言いたい」と語りました。

イラン攻撃7カ月 在日米軍出撃続く 無法黙認の日本 責任重大

米・イスラエルによる先制攻撃から7カ月が経過し、出口の見えない泥沼状態に陥っているイラ
ン攻撃に、日本全国の米軍基地からの出撃が続いています。欧州の米同盟国が国内の米軍基地の使
用を拒否する中、日本からは空母打撃群や在沖縄海兵隊など主力が相次いで出撃。「日本と極東の
平和と安全に寄与する」（日米安保条約第6条）という駐留目的を、公然と踏みこむ米軍の無法
行為を黙認し続けている日本政府の責任は重大です。

2月28日の開戦当時、横須賀（神奈川県）を母港とするイージス艦ミリアス、ジョン・フィンが
イラン南部のアラビア海に展開。米軍はこの2隻が巡航ミサイル・トマホークを発射する画像を公
開しています。その後、横須賀所属のイージス艦はさらに増強され、現在5隻が展開しています。

3月27日には、佐世保（長崎県）を母港とする強襲揚陸艦トリポリや在沖縄米海兵隊の精鋭・第
31海兵遠征隊などで構成される「トリポリ水陸両用即応群」が中東に到達。地上侵攻に備
えていたとみられます。

三沢基地（青森県）所属のF16戦闘機も3
月から4月にかけて中東に展開。F16は敵の
防空網を破壊する「敵防空網制圧」（SEAD）
を任務としています。

さらに、横須賀を母港とする原子力空母ジ
ョージ・ワシントンと、岩国（山口県）を拠
点とする艦載機部隊が8月下旬から中東に展
開。現地の主力となっており、9月以降、イ
ラン空爆を続けているとみられます。

これ以外にも、佐世保所属の掃海艦がホル
ムズ海峡での機雷掃海を試みようとした可能
性もあります。今後、イラン情勢が長期化した場合、中東派兵の常態化もありえます。



日本は全土に約 130 の米軍基地がおかれ、5 万 5 千人の米兵が駐留する、世界最大の「米軍基地国家」です。日本政府は在日米軍の存在を「抑止力」だと正当化していますが、実態は安保条約も平然と踏みにじる、日本や地域の平和と安定とは無関係の部隊であることが明白になりました。

築農水相、高市首相「不適切」も「仕事で返せ」と更迭否定

高市早苗首相は 8 日の衆参の本会議で、築和生農林水産相が衆院選で首長が自身を支持しなかった地元 2 市町の道路予算を「カットした」と発言したことについて「不適切と考え、厳しく注意した」と述べました。その上で「とにかく働いて仕事で返せと言っている」と更迭を否定。「大臣の任命責任は私にある」としつつ、「政治家の発言についてはまず本人が適切に説明をすることが重要だ」と述べました。

国民民主党の玉木雄一郎代表、立憲民主党の田名部匡代幹事長の代表質問に答えました。

首相は「私自身、発言は不適切と考えたので厳しく注意をした」と答弁。「大臣の任命責任は私にあるが、政治家の発言についてはまず本人が適切に説明をすることが重要だ。しっかりと説明をした上で、襟を正して職責を全うしてほしい」と述べました。

このような対応で済ませているのでしょうか。高市首相の任命責任を徹底して追及する声を上げるとともに、野党には厳しく追及するよう声を掛けましょう。

「野党の総意で」 築氏の問責決議案、少数与党の参院に提出検討

立憲民主党など野党各党は 9 日、築和生農相の問責決議案を参院に提出する検討に入りました。築氏が 2 月の衆院選で自身を応援しなかった首長がいる自治体の道路予算を「大幅にカットした」と発言したことなどを問題視しました。立憲の斎藤嘉隆国対委員長が 9 日、野党各党との協議後、自民党の磯崎仁彦参院国対委員長と会談し伝えました。

斎藤氏は会談で「極力参院での審議への影響を最小限に抑えていただくためにどうあるべきか、政権側できちんと協議をしていただければありがたい」とも述べ、政権側の対応を求めました。磯崎氏は会談後、記者団に「野党としての総意としての意向があるということは、しっかり官邸に伝えたい」と述べました。

参院は少数与党のため、決議案が提出されて可決する可能性があります。可決されれば参院で築氏が関連する質疑は事実上不可能となるため、進退に波及する可能性があります。

学生バイトら労組勝利 焼肉きんぐ 団体交渉で要求実現

大手焼き肉チェーン「焼肉きんぐ」の学生アルバイトら 32 人が加入する「肉より権利やろ労働組合」と三重県労働組合総連合（みえ労連）は 6 日、会社との 2 回の団体交渉で要求項目のほとんどが実現し、解決したことを三重県庁内で記者会見し明らかにしました。

株式会社物語コーポレーションが運営する「焼肉きんぐ津上浜店」（津市上浜町）で働いてきた大学生アルバイトらが店舗大規模改装を理由に他店舗への移籍もしくは 6 月 30 日付で自己都合退職を迫られ、「なぜ自己都合なのか」と疑問に持ち、仲間に声をかけ、労働組合を結成し、会社と交渉してきました。

8 月 7 日の第 1 回団体交渉後、解決金、店舗再開時の再雇用、移籍者の津上浜店への復帰、労働条件通知書の改善などを求め、8 月 26 日に第 2 次要求書を提出しました。

会社が回答書を提示し、9 月 16 日に 2 回目の団体交渉を行い、会社は方針転換し、金銭的解決、会社都合による離職を受け入れ、店舗再開後の再雇用と移籍者にも津上浜店へ復帰させると表明。対応に非があったことを認め、謝罪しました。

執行委員長は「自分たちで労働組合をつくり、仲間といっしょに会社と話し合っ解決できた。労働組合をつくってよかった」と語りました。

ノーベル平和賞をピレイ国際刑事裁判所(ICC)元判事に授与

ノルウェーのノーベル委員会は 9 日、2026 年のノーベル平和賞をナヴァネセム・ピレイ国際刑事裁判所（ICC）元判事（85）に授与すると発表しました。ヨルゲン・バトネ・フリードネス委員長は、「平和と国際法の促進」への貢献を授賞理由として挙げた。「ナヴィ」の愛称で知られるピレイ

氏は、受賞を知らされた当初は「絶対に冗談」だと思ったと笑っていたが、本当だと分かったと「国際犯罪の全ての生存者」に自分の受賞を捧げると話しました。

ノーベル委員会は、ピレイ氏による「平和と国際法の促進に向けた取り組み」が、「より包括的な世界の法秩序」への道を切り開いたことを評価したと述べました。

ピレイ氏は、数十年にわたるキャリアの中で、ルワンダ、ミャンマー、ガザなど各地での人権侵害の申し立てを検証する活動に携わってきました。アパルトヘイト（人種隔離政策）下の南アフリカで生まれ育ち、弁護士として、反アパルトヘイト活動家たちの弁護を務めました。そして今回、ネルソン・マンデラ氏やデズモンド・ツツ大主教に続き、南アフリカ出身で5人目のノーベル平和賞受賞者となりました。

ノーベル委員会のフリドネス委員長は、ピレイ氏の活動は、「戦争犯罪、人道に対する罪、そしてジェノサイド（集団殺害）が、確実に訴追されるようにするために、不可欠なものだった」と授賞発表にあたって述べました。

委員長は、「ナヴィ・ピレイ氏の長いキャリアを通じて、普遍的な法の原則への献身と、揺るぎない道徳的指針は、終始一貫している」ともたたえました。

トランプ政権、ノーベル平和賞受賞のICCを「ならず者」と非難し制裁強化

米国のトランプ政権は9日午前、国際刑事裁判所（ICC）本体を制裁対象に指定したと発表しました。ノルウェーのノーベル賞委員会が同日、元ICC判事のナバネセム・ピレイ氏にノーベル平和賞の授与を発表しており、国際司法の役割に光が当たる中、トランプ大統領は敵視するICCの解体に向けて一段と圧力を強めた格好です。

ルビオ国務長官は9日、声明を発表し、ICCを「ならず者」と非難し、「ICCの取引を禁止し、その資金源を断ち、活動能力を低下させる」と強調しました。制裁はICCに対し、米ドル建ての決済を禁止するとみられ、世界的な金融システムから締め出され、活動が大きく制限される可能性があります。

米国はICCが、非加盟国の米国の軍人らを訴追の対象としていることを問題視しており、ICCを「米国の主権に対する脅威」と批判してきました。ルビオ氏は「ICCが脅迫をやめるか、我々がICCを終わらせるかのどちらかだ。ICCを解体する取り組みを続ける」と表明しました。ルビオ氏は自国の防衛を米軍に依存している同盟国に対し、ICCを抑制するよう求める考えを示しました。特定国の名指しは避けたが、日本や欧州の北大西洋条約機構（NATO）加盟国などを念頭に置いたものとみられます。

国際社会からはトランプ政権への反発の声が相次ぐ

米国のトランプ政権の国際刑事裁判所（ICC）本体への制裁を発表したのに対し、国際社会からは反発の声が相次いでいます。米国は全面的な制裁発動には180日間の猶予期間を設けるとしており、その間にICCのあり方をめぐって関係国間の協議が行われるとみられます。

日本と英独仏など8か国の外相は日本時間の10日未明、共同声明を発表しました。ICCへの「継続的かつ揺るぎない支持」を強調し、米国の制裁について「遺憾で、強く反対する」と表明しました。日英独仏のほかカナダ、デンマーク、イタリア、オランダ外相が声明に名を連ねました。

ICCも9日、X（旧ツイッター）で赤根智子所長のビデオ声明を発表。赤根氏は「ICCを設立した加盟国の主権、より広くは国際法による秩序に対する攻撃だ」と制裁を非難しました。

ノーベル賞委員会 トランプ政権に制裁の撤回求める

ノーベル賞委員会のヨルゲン・ワトネ・フリドネス委員長が10日、「関連機関や判事たちへの攻撃を停止すべきだ」と述べ、撤回を求めました。トランプ政権がこれまでICCを敵視してきたことを踏まえ、フリドネス氏は「今回の米国の発表に驚きはない。国際法の価値観を支持することがいかに重要か、ナバネセム・ピレイ氏の受賞が改めて示している」と語りました。また、「平和の基礎的な土台として我々は国際司法を強化し、拡大しなければならない。そのことを世界の首脳に訴えたい」とも強調しました。

一方、10日のイベントにはピレイ氏がオンラインで参加し、トランプ政権による制裁に関して「受け入れられるものではない。私は正義を追求する。ノーベル平和賞を受賞し、その思いを強くした」と語りました。